

計量検定所 個別施設計画

施設類型	庁舎等
整理番号	33
施設所管課	財産活用課

令和2年7月

✿福岡県✿

計量検定所 個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	5
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	6
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	16
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	計量検定所		
所 管	総務部財産活用課		
整 理 番 号	33	竣 工 年	昭和 57 年
所 在 地	糟屋郡粕屋町大字大隈 1 8 8 番地 2		
敷 地 面 積 (m ²)	7,693.24	建 築 面 積 (m ²)	1,405.62
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	2,031.89
主 要 建 築 物	管理棟、検査棟A、検査棟B		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	管理棟				
棟 番 ・ 枝 番	47	—	1	竣 工 年	昭和 57 年
建 築 面 積 (m ²)	597.06		延 床 面 積 (m ²)	1,223.33	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 2 階、塔屋 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
RF	24.27	ポンプ室			
2F	602.00	検定室、検査室、会議室、休養室、書類倉庫			
1F	597.06	事務室、所長室、検定室、会議室、電気室、受水槽室			

建 物 の 名 称	検査棟A				
棟 番 ・ 枝 番	47	—	2	竣 工 年	昭和 57 年
建 築 面 積 (m ²)	309.60		延 床 面 積 (m ²)	309.60	
構 造 ・ 階 数	S 造・地上 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
1F	309.60	検定室、検査用具室、車庫			

建 物 の 名 称	検査棟B				
棟 番 ・ 枝 番	47	—	3	竣 工 年	昭和 57 年
建 築 面 積 (m ²)	498.96		延 床 面 積 (m ²)	498.96	
構 造 ・ 階 数	S 造・地上 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
1F	498.96	タクシメーター装置検査場、事務室			

計量検定所は昭和 57 年に竣工しました。当所は、計量の適正な実施を確保するために設置された行政機関として、計量法に基づく検定、検査業務及び指導業務といった計量法の趣旨・目的に沿った業務を行っています。

(3) 計画期間

計画期間は令和 8 年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景（管理棟）



全景（検査棟A）



全景（検査棟B）



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築38年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、施設を管理していく上で必要な対策を順次適切に行っていきます。

(2) 施設内での優先順位

管理棟は、施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、屋上防水工事を平成26年度、受変電設備の更新を平成20年度及び空調設備の一部更新を平成21年度に行っています。しかしながら、電気設備や空調設備などの一部の設備及び内装等については、新築時より改修を行っておらず、改築時期を大幅に経過している状態です。特に、法定改修年数の迫っている空調用地下灯油タンクや漏水の際に緊急措置で対応している便所等の排水設備については、大規模な改修が必要となっています。

よって、建築物としての機能を維持するための空調設備及び給排水設備等の設備機器の更新を優先して行っていくこととし、その他の設備についても予防保全のための改修を計画的に行っていきます。

検査棟A及び検査棟Bは、施設としては鉄骨造りによる一般的な建物です。これまで全面的な改修を行っておらず、鉄骨や電動シャッターに老朽化が目立つ状態です。

施設の安全安心の確保のため、直接人的被害につながるような外壁落下対策及び建築物としての機能を維持するための屋上防水等の改修を優先的に行うこととし、その他の設備についても予防保全のための改修を計画的に行っていきます。

なお、改修に当たってはユニバーサルデザイン化を進めることとします。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

管理棟は、屋上防水については改修を行っているため、計画期間内における改修は不要ですが、建物内装や施設設備については、部分的に事後保全による修繕を行っているものの、予防保全による改修はできていない状態です。

検査棟A及び検査棟Bは、これまで全面的な改修を行っておらず、鉄骨や電動シャッターに老朽化が目立つ状態です。部分的に事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率

①管理棟

現存率算定表

施設名称	計量検定所		建物名称	管理棟				
所在地	糟屋郡粕屋町大字大隈188-2		棟番・枝番	47	-	1	築年数	35年
建築年	昭和57年	建築面積	597.06 m ²	現存率	67.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	RC 2	延面積	1,223.33 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	RC	35	40.0	16.00		
	小計						16.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水 H26_屋上防水	3	100.0	20.00		
	外壁	20	タイル	35	80.0	16.00		
	小計						36.00	
電気設備	受変電設備	10	H20_受電設備	9	90.0	9.00		
	小計						9.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		35	60.0	6.00		
	小計						6.00	
合計						67.00		

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、計量検定所の管理棟の現存率は、「67.0」となります。

○建物各部位の現存率（管理棟）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	40.0	耐震診断による Is 値 ¹	Is が 0.6 未満 若しくは不明
屋根	シート防水	100.0	防水層からの漏水 又はその痕跡	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未満
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未満
			経年（新設若しくは改修後）	経年 10 年未満
外壁	タイル	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	モルタル E P	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	吸音板	80.0		
床	ビニールシート張り	80.0		
建具	アルミ木製	90.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年以上
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	30.0	定期点検等の結果	毎年指摘事項があ り、大規模修繕また は取替を要する
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
エレベーター 設備	—	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上

②検査棟A

現存率算定表

施設名称	計量検定所		建物名称	検査棟A				
所在地	糟屋郡粕屋町大字大隈188-2		棟番・枝番	47	-	2	築年数	35年
建築年	昭和57年	建築面積	309.60 m ²	現存率	48.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	S 1	延面積	309.60 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	S	35	40.0	16.00		
	小計						16.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	無(屋根)	35	20.0	4.00		
	外壁	20	塗装	35	80.0	16.00		
	小計						20.00	
電気設備	受変電設備	10		35	60.0	6.00		
	小計						6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		35	60.0	6.00		
	小計						6.00	
合計						48.00		

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、計量検定所の検査棟Aの現存率は、「48.0」となります。

○建物各部位の現存率（検査棟A）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	S	40.0	耐震診断による I_s 値 ²	I_s が 0.6 未満 若しくは不明
屋根	鉄板折板	20.0	防水層からの漏水 又はその痕跡	-
			防水層の劣化	-
			経年（新設若しくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れや部材の劣化がある ・少数の部材に少しの劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	・部分的にひび割れや部材の劣化がある ・少数の部材に少しの劣化がある
内壁	石こうボードEP	80.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
天井	仕上げあり	60.0		
床	モルタル塗り	80.0		
建具	アルミ	90.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-

² I_s 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	-	経年（新設後更新後）	-
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
エレベーター 設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-

③検査棟B

現存率算定表

施設名称	計量検定所		建物名称	検査棟B				
所在地	糟屋郡粕屋町大字大隈188-2		棟番・枝番	47	-	3	築年数	35年
建築年	昭和57年	建築面積	498.96 m ²	現存率	48.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	S 1	延面積	498.96 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	S	35	40.0	16.00		
	小計					16.00		
主要部仕上げ	屋根・防水	20	無(屋根)	35	20.0	4.00		
	外壁	20	塗装	35	80.0	16.00		
	小計					20.00		
電気設備	受変電設備	10		35	60.0	6.00		
	小計					6.00		
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		35	60.0	6.00		
	小計					6.00		
合計						48.00		

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、計量検定所の検査棟Bの現存率は、「48.0」となります。

○建物各部位の現存率（検査棟B）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	S	40.0	耐震診断による I_s 値 ³	I_s が 0.6 未満 若しくは不明
屋根	大波スレート	20.0	防水層からの漏水 又はその痕跡	-
			防水層の劣化	-
			経年（新設若しくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	石こうボードEP	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	仕上げあり	80.0		
床	モルタル塗り	80.0		
建具	アルミ	100.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	-	経年（新設後更新後）	-

³ I_s 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
エレベーター 設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-

(3) 目標耐用年数

①管理棟

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	38	旧	不明※	-	-	-	65年

※現時点で耐震診断は未実施

②検査棟A

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	38	旧	不明※	-	-	-	65年

※現時点で耐震診断未実施

③検査棟B

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	38	旧	不明※	-	-	-	65年

※現時点で耐震診断未実施

旧耐震基準による建築であり、経年による劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、計量検定所の管理棟、検査棟A及び検査棟Bの目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を27年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

管理棟、検査棟A及び検査棟Bは、築38年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は27年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、管理棟は約7千万円、検査棟Aは約6百万円、検査棟Bは約8百万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位の考え方に沿った上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

管理棟はまず、空調設備の改修を行います。次に、動力設備、防犯設備、給排水設備の改修を行います。

検査棟A及び検査棟Bは、屋根・防水、外壁などの改修を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、取り組みの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことがあります。

①管理棟					(百万円)	計
区分	項目	実施時期				
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度		
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0	
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	17	17	
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	15	29	8	52	
その他		0	0	0	0	
	計	15	29	25	69	

②検査棟A					(百万円)	計
区分	項目	実施時期				
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度		
主要部仕上げ	屋根・防水、内 壁、天井、建具	0	0	3	3	
電気設備	電灯・電話設備、 自家発電設備、動 力設備、非常用照 明・火災報知設 備、その他の設備	0	0	3	3	
機械設備	給排水・給湯・ガ ス設備、空気調 和・排煙設備、消 火設備、エレベ ーター	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
計		0	0	6	6	

③検査棟B					(百万円)	計
区分	項目	実施時期				
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度		
主要部仕上げ	屋根・防水、内 壁、天井、建具	0	0	4	4	
電気設備	電灯・電話設備、 自家発電設備、動 力設備、非常用照 明・火災報知設 備、その他の設備	0	0	4	4	
機械設備	給排水・給湯・ガ ス設備、空気調 和・排煙設備、消 火設備、エレベ ーター	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
計		0	0	8	8	

※上記は実際の予算や事業費等とは異なります。